

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340030 _ 001

【1.基本情報】

事業名	小中学校等体育館空調設備整備事業							
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	教育施設課				
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市			
開始・終了年度	令和	元	年度～	令和	6	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	近年の猛暑から、児童・生徒の健康を守り、より良い教育環境を実現するため、小中学校等の体育館にエアコンを整備する。					
内容 (手段・手法など)	小中学校等の体育館に空調機器を設置する。					
事業の 対象	何を	空調機器				
	誰に	生徒、児童、教職員、地域住民等				
	どのくらい	小中学校等の体育館 計72館				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,875	150	4,845	150	4,770	150
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,875	150	4,845	150	4,770	150

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		626,764	611,122	774,997
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	工事費	545,310	564,578	733,922
	委託料	81,454	46,544	41,075
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		626,764	611,122	774,997

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	631,639	615,967	779,767

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	619,900	611,100	745,700
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	28,714
計(F)	619,900	611,100	774,414

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	11,739	4,867	5,353

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	設置校の児童・生徒	設置校の児童・生徒	設置校の児童・生徒
受益者数	6,580	7,312	5,975
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,784	666	896

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	空調機器の設置館数(年度)		単位	館
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	15	15	15	18
実績値	15	15	15	18

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	空調機器の設置率(のべ)		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20	41	41	66
実績値	20	41	41	66
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	学校で生活する児童生徒また災害時に学校に避難する市民のために 設置するものであるから必要である。 学校は市の施設であるため市が行う必要がある。 類似の事業はなく、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校で生活する児童生徒また災害時に学校に避難する市民のために 設置するものであるから費用に対する効果は十分にある。 学校が市の施設であるため市が行う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	今後長期にわたり利用することが可能になるため、将来的に効果が見 込める。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市民である小中学校の児童生徒や地域住民であるため、 適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	今後も継続して行っていく。